



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店
 コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 武藤 雅康 TEL 03-3220-1111
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,410	△19.4	△93	—	△167	—	△169	—
29年3月期第1四半期	4,232	61.1	12	—	△40	—	△42	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △185百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △51百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.06	—
29年3月期第1四半期	△2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	17,782	5,554	31.2	296.37
29年3月期	15,091	5,739	38.0	306.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,554百万円 29年3月期 5,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,374	△13.3	△148	—	△271	—	△277	—	△14.82
通期	22,124	12.6	554	23.9	294	44.6	238	16.3	12.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	19,016,512株	29年3月期	19,016,512株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	274,301株	29年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	18,742,211株	29年3月期1Q	15,942,211株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の動向や世界情勢への不安など引き続き不安定な状態が続いております。

建設・不動産業界におきましては、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移し、政府による住宅取得支援策に下支えされ、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、首都圏での事業用地の価格は高止まりし、併せて建設に携わる人員の不足はますます深刻化しており、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針とし、平成29年3月期を初年度とした「第二次中期経営計画」を策定、実行しております。

建設事業におきましては、個人受注では、高気密、高断熱の「エコサーマル」を採用したモデルハウスを中心に営業展開を行うとともに、本社周辺でのお客様から受注をした建物での「完成現場見学会」を開催し、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、当社が本年1月で創業70周年を迎えたことから、「創業70周年記念キャンペーン」を開始し、外部のエクステリア、キッチン・バス・トイレなどをまとめたパッケージ商品を販売し、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。

法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動およびアパートやシェアハウス等の戸建住宅以外や軽量鉄骨造の受注についても積極的に活動してまいりました。

不動産事業におきましては、前期より繰り越した物件の早期販売を目指すとともに、新規分譲現場においては、インターネットを中心とした広告宣伝を展開し、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

また、今期より新規事業として取り組みを開始した買取再販事業におきましては、事業物件の取得に向けて活動を開始するとともに、仲介事業におきましては売却希望者、購入希望者の開拓を行い、取扱案件数の増加に努めてまいりました。

経費面につきましては、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は34億1千万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は9千3百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）、経常損失は1億6千7百万円（前年同期は4千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千9百万円（前年同期は4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、177億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億9千万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で36億5千6百万円増加した一方で、現金預金が8億1千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億6千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が122億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて28億7千5百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が27億6千6百万円、未成工事受入金が2億9千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、55億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億8千5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億6千9百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,369	2,555
受取手形・完成工事未収入金等	518	358
未成工事支出金	953	1,260
販売用不動産	3,021	2,295
仕掛販売用不動産	5,269	9,338
材料貯蔵品	25	31
その他	122	141
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,280	15,980
固定資産		
有形固定資産		
土地	818	818
その他(純額)	345	342
有形固定資産合計	1,164	1,161
無形固定資産	73	66
投資その他の資産		
投資有価証券	67	68
その他	506	505
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	574	573
固定資産合計	1,811	1,801
資産合計	15,091	17,782
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	946	1,020
短期借入金	2,092	3,278
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,849
未払法人税等	35	12
未成工事受入金	632	928
賞与引当金	—	37
完成工事補償引当金	177	110
その他	766	555
流動負債合計	7,737	8,794
固定負債		
長期借入金	1,048	2,864
退職給付に係る負債	204	211
その他	361	357
固定負債合計	1,615	3,433
負債合計	9,352	12,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	257	88
自己株式	△90	△90
株主資本合計	6,317	6,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	67	51
その他の包括利益累計額合計	△577	△593
純資産合計	5,739	5,554
負債純資産合計	15,091	17,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,232	3,410
売上原価	3,641	2,898
売上総利益	591	511
販売費及び一般管理費	578	605
営業利益又は営業損失(△)	12	△93
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	3	0
その他	0	1
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	49	46
支払手数料	14	36
その他	0	2
営業外費用合計	65	85
経常損失(△)	△40	△167
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△167
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等合計	2	1
四半期純損失(△)	△42	△169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△169

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△42	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
退職給付に係る調整額	△6	△16
その他の包括利益合計	△8	△15
四半期包括利益	△51	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	△185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。